

目標月家賃収入は36万円

日本財託調べ 投資家調査 55歳までの達成目指す

投資用マンション販売や賃貸管理を手掛ける日本財託（東京都新宿区、重吉勉社長）は、昨年から不動産投資を始めたサラリーマンオーナー31

5人に不動産投資の目標に関する意識調査を行った。目標とする月額平均家賃収入は36万円だった。

最も多かったのは「20万円以上30万円未満」77人で、次いで「30万円以上40万円未満」46人。

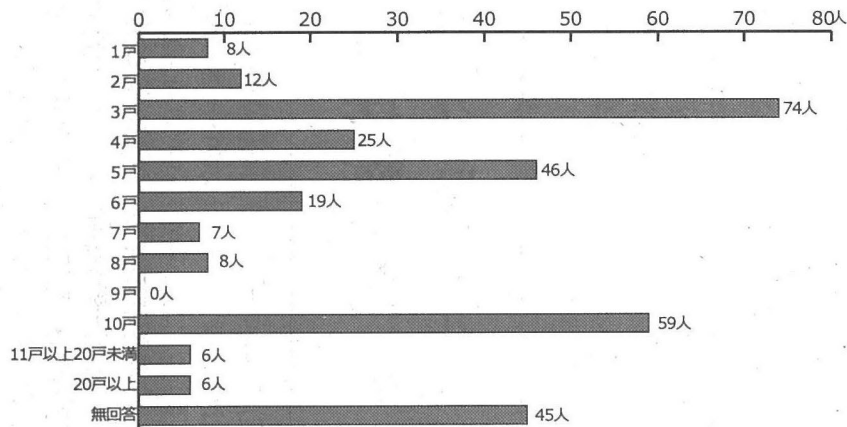
「100万円以上」も21人いた。目標とする所有戸数は「3戸」が74人で最も多く、次いで「10戸」（59人）だった。以下「5戸」（46人）、「4戸」（25人）などとなっている。

平均戸数は6・7戸。1戸当たり5万～6万円の月額家賃収入を見込んでいる。物件購入の目的は「資産運用」が65・4%で最も多かった。2位以下は「収入の柱を増やすため」（35・6%）、「年金対策」（30・2%）、「生命保険の代わり」（11・7%）などとなっている。

何歳までに目標を達成したいか聞いたところ平均は55歳だった。最も多かったのは「50代前半」で53人、次いで「40代」44人となっている。同社は「定年を迎える前にできるだけ早く資産形成を行い、将来の収入不安を解消したいサラリーマンの考えが浮き彫りになった」としている。

調査は16年中に同社から初めて投資用不動産を購入した個人投資家に、1月21、22、29日に行った。回答者は男性が71%を占め、最も多い年代は40代（29・8%）だった。

目標所有戸数



2017年3月6日

週刊住宅

5ページ